

# 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月11日

上場会社名 アール・ケー・ビー毎日放送株式会社  
 コード番号 9407 URL <http://www.rkb.ne.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 福

(氏名) 永守 良孝  
 (氏名) 酒瀬川 薫

TEL 092-852-6624

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	12,177	—	460	—	461	—	483	—
20年3月期第2四半期	12,496	3.1	406	△24.8	378	△25.1	218	△46.5

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	43.33	—	—	—
20年3月期第2四半期	19.53	—	—	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	39,481	24,920	24,920	24,897	61.6	2,178.82	2,175.44	
20年3月期	40,964	24,897	24,897	24,897	59.3	2,175.44	2,175.44	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 24,307百万円 20年3月期 24,272百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	12.00	12.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,780	△2.4	980	△23.5	950	△22.0	720	23.8	64.54

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 [(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 [(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

### (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 11,200,000株 20年3月期 11,200,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 43,817株 20年3月期 42,417株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 11,157,295株 20年3月期第2四半期 11,163,228株

### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって上記予想数値と異なる場合があります。

(参考)

平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,600	△3.7	800	△30.6	880	△17.2	770	54.4	69 02

(注)個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

※業績予想の適切な利用に関する説明

- ・上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって上記予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、前半はサブプライムローン問題等を背景とした米国経済の減速や原油・食品価格の高騰の影響により、景気の下振れリスクが高まり、個人消費が伸び悩む展開となりました。後半にかけては米国に端を発した世界的金融市場の混乱による株式や為替市場に急激な変動が生じ、景気の先行不安が一段と強まりました。

主たる事業の放送業界では、北京オリンピック効果が期待されましたが、テレビ広告費、ラジオ広告費ともに、前年実績を下回る厳しい状況にあります。このような情勢のもと、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高121億77百万円(前年同期比2.6%減)となりましたが、営業利益は、テレビのデジタル設備の減価償却費の減少等により4億60百万円(前年同期比13.1%増)、経常利益は4億61百万円(前年同期比22.1%増)となりました。また四半期純利益は土地の売却益等により4億83百万円(前年同期比121.7%増)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

①放送事業

放送事業は、収入83億68百万円(前年同期比2.8%減)、営業利益2億65百万円(前年同期比69.7%増)となりました。利益の大幅増は、テレビのデジタル設備の減価償却費減少や社内の機構改革に伴うその他事業部門への人員再配置による人件費減等によるものです。

テレビ部門は、収入72億70百万円(前年同期比3.3%減)となりました。新規番組等により制作収入は3.2%増となったものの、タイム収入は4.9%減となりました。また、主力商品のスポット収入は全国的な投下量の減少により3.4%減となりました。業種別では、自動車などの輸送機器、薬品などは伸びたものの、化粧品・洗剤、アルコール飲料、食品などが落ち込みカバーできませんでした。

番組編成面では、ローカル編成の柱である「今日感テレビ」が15時台の第1部から18時台の第5部まで、ライバル局のローカルワイド番組を上回り、前年に引き続き高い視聴率を獲得しました。この結果、ノンプライム帯での視聴率は7.3%、全日帯の視聴率は8.1%と共にエリア1位となりました。

ラジオ部門は、収入10億97百万円(前年同期比0.2%増)となりました。ラジオ投下広告費の減少により、業種ではサービス・娯楽が落ち込みスポット収入は0.5%減、ブロックネット番組等の減少によりタイム収入が3.3%減となりましたが、制作収入については新規イベントへの積極的な取り組みにより12.0%増と大幅な増収となり、ラジオ部門全体では増収となりました。

番組編成面では、「RKBラジオカレッジ」や「ちょい下手ゴルフコンペ」の開催など、ラジオ番組と新規イベントのタイアップによりリスナー獲得に努めています。

②システム関連事業

システム関連事業は、収入19億72百万円(前年同期比1.1%増)、営業損失66百万円(前年同期は営業損失61百万円)となりました。

情報サービス産業の需要は好調であり積極的な営業活動を展開した結果増収となりましたが、中心となるソフトウェア開発部門での価格競争が厳しく、利益面では改善に至りませんでした。

③不動産事業

不動産事業は、収入7億33百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益3億82百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

不動産テナント収入等が増加したことにより増収増益となりました。

④その他事業

その他事業は、収入16億68百万円(前年同期比3.9%減)、営業損失1億19百万円(前年同期は営業損失59百万円)となりました。

催事事業部門では、当社企画の全国2会場で開催された「吉村作治の早大エジプト発掘40年展」、福岡で開催された「吉村作治の新発見！エジプト展」を実施しましたが、前年同期に3会場で実施した「吉村作治の早大エジプト発掘40年展」や「国宝鑑真和上展」等の収入をカバーできず減収となり、加えて前年7月に人員再配置による営業体制の強化を図ったため、人件費支出等が増加し、営業損失となりました。

(注)当連結会計年度については四半期会計基準等の適用初年度であります。 「前年同四半期増減率」「前年同四半期の金額」については参考情報として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億83百万円減少し、394億81百万円となりました。これは主に、固定資産の売却、受取手形及び売掛金の回収等により現金及び預金が7億36百万円、仕掛品が3億84百万円増加したものの、回収により受取手形及び売掛金が16億73百万円、株価の下落により投資有価証券が4億88百万円、減価償却等により有形固定資産が4億76百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期末の総負債は、前連結会計年度末に比べ15億6百万円減少し、145億61百万円となりました。これは主に、短期借入金が8億95百万円、長期借入金が2億63百万円、株価の下落による評価益の減少により繰延税金負債が2億12百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期末の純資産は、前連結会計年度末に比べ22百万円増加し、249億20百万円となりました。これは主に、株価の下落によりその他有価証券評価差額金が3億25百万円減少したものの、四半期純利益等により利益剰余金が3億49百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億6百万円(8.8%)増加し、25億50百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収による収入15億54百万円などにより、20億4百万円の獲得となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預け入れ5億30百万円などにより、5億1百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出10億円、長期借入金の返済による支出1億58百万円などにより、12億96百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期における業績は、主たる事業である放送事業において、テレビ広告市況で予想以上の悪化が見込まれますが、支出面で経費削減を実施しており、平成20年8月6日発表の連結業績予想を上回る見込みです。この結果、通期については、売上高257億80百万円、営業利益9億80百万円、経常利益9億50百万円、当期純利益7億20百万円を見込んでおります。

(参考)平成20年8月6日発表の連結業績予想 通期 売上高257億10百万円、営業利益9億30百万円、経常利益8億60百万円、当期純利益6億20百万円

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計上については法定実効税率をベースとし、年間予測税率により計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。これにより、従来の方と比べて、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ13百万円減少しております。なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

・当第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,311	2,574
受取手形及び売掛金	3,017	4,691
有価証券	45	35
商品	59	27
仕掛品	440	56
貯蔵品	14	17
その他	2,774	2,793
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	9,658	10,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,412	8,557
機械装置及び運搬具(純額)	2,745	3,149
土地	13,321	13,331
その他(純額)	148	65
有形固定資産合計	24,627	25,104
無形固定資産	8	2
投資その他の資産		
投資有価証券	4,339	4,828
その他	863	853
貸倒引当金	△15	△12
投資その他の資産合計	5,187	5,668
固定資産合計	29,822	30,774
資産合計	39,481	40,964
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	211	275
短期借入金	962	1,857
未払法人税等	444	215
その他	3,141	3,522
流動負債合計	4,759	5,870
固定負債		
長期借入金	3,212	3,476
退職給付引当金	4,082	3,992
役員退職慰労引当金	77	415
負ののれん	85	92
その他	2,344	2,220
固定負債合計	9,801	10,196
負債合計	14,561	16,067

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	560	560
資本剰余金	4	4
利益剰余金	22,994	22,644
自己株式	△32	△31
株主資本合計	23,526	23,178
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	792	1,117
繰延ヘッジ損益	△11	△22
評価・換算差額等合計	780	1,094
少数株主持分	613	624
純資産合計	24,920	24,897
負債純資産合計	39,481	40,964

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

売上高	12,177
売上原価	7,773
売上総利益	4,404
販売費及び一般管理費	3,944
営業利益	460
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	31
その他	44
営業外収益合計	80
営業外費用	
支払利息	61
その他	18
営業外費用合計	79
経常利益	461
特別利益	
固定資産売却益	315
移転補償金	170
特別利益合計	486
特別損失	
固定資産除売却損	14
投資有価証券評価損	16
ゴルフ会員権評価損	8
その他	1
特別損失合計	40
税金等調整前四半期純利益	907
法人税等	431
少数株主損失(△)	△7
四半期純利益	483

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	907
減価償却費	782
負ののれん償却額	△7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	89
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△338
受取利息及び受取配当金	△36
支払利息	61
固定資産売却損益 (△は益)	△315
移転補償金	△170
固定資産除売却損益 (△は益)	14
投資有価証券評価損益 (△は益)	16
ゴルフ会員権評価損	8
売上債権の増減額 (△は増加)	1,554
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△412
仕入債務の増減額 (△は減少)	△202
未収消費税等の増減額 (△は増加)	75
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△27
その他の資産の増減額 (△は増加)	△45
その他の負債の増減額 (△は減少)	301
小計	2,257
利息及び配当金の受取額	36
利息の支払額	△60
法人税等の支払額	△228
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△530
有価証券の売却による収入	19
有形固定資産の取得による支出	△198
有形固定資産の売却による収入	326
投資有価証券の取得による支出	△129
投資有価証券の売却による収入	20
その他	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△501
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000
長期借入金の返済による支出	△158
配当金の支払額	△135
少数株主への配当金の支払額	△3
その他	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	206
現金及び現金同等物の期首残高	2,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,550



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	放送事業 (百万円)	システム 関連事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,289	1,940	552	1,395	12,177	—	12,177
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	79	32	180	273	565	(565)	—
計	8,368	1,972	733	1,668	12,743	(565)	12,177
営業利益又は営業損失(△)	265	△66	382	△119	462	(1)	460

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	主要な内容
放送事業	テレビ・ラジオの番組及びスポットCM販売 テレビ番組・CM等の制作、テレビ番組制作スタッフ派遣
システム関連事業	ソフトウェア開発・販売・保守、受託計算、機器販売
不動産事業	不動産賃貸業、駐車場運営、ビル管理、不動産仲介
その他事業	産業・広報映画の制作、人材派遣、イベント企画・制作

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。これにより第2四半期連結累計期間の営業利益は「システム関連事業」で13百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)において、本国(日本)以外の国又は地域には子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考】

(1) 前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	12,496	100.0
II 売上原価	8,036	64.3
売上総利益	4,460	35.7
III 販売費及び一般管理費	4,053	32.4
営業利益	406	3.3
IV 営業外収益	77	0.6
1 受取利息	5	
2 受取配当金	28	
3 その他	43	
V 営業外費用	105	0.9
1 支払利息	105	
2 その他	0	
経常利益	378	3.0
VI 特別利益	13	0.1
1 投資有価証券売却益	13	
VII 特別損失	1	0.0
1 固定資産廃棄損	1	
2 その他	0	
税金等調整前中間純利益	390	3.1
税金費用	181	1.5
少数株主損失	△9	△0.1
中間純利益	218	1.7

(2) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 税金等調整前中間純利益	390
2 減価償却費	920
3 負ののれん償却額	△7
4 貸倒引当金の増加額(減少:△)	1
5 退職給付引当金の増加額(減少:△)	5
6 役員退職慰労引当金の増加額(減少:△)	0
7 受取利息及び受取配当金	△33
8 支払利息	105
9 固定資産廃棄損	1
10 投資有価証券売却益	△13
11 ゴルフ会員権評価損	0
12 売上債権の減少額(増加:△)	1,365
13 たな卸資産の増加額(増加:△)	△420
14 仕入債務の減少額(減少:△)	△483
15 未払消費税等の減少額(減少:△)	△303
16 その他営業資産の減少額(増加:△)	394
17 その他営業負債の増加額(減少:△)	10
小計	1,931
18 利息及び配当金の受取額	33
19 利息の支払額	△106
20 法人税等の支払額	△413
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,445
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 定期預金の純増加額(増加:△)	△550
2 有価証券の売却による収入	10
3 有形固定資産の取得による支出	△457
4 有形固定資産の売却による収入	0
5 投資有価証券の取得による支出	△10
6 投資有価証券の売却による収入	21
7 その他	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△949
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 短期借入金の純減少額(減少:△)	△50
2 長期借入金の返済による支出	△485
3 配当金の支払額	△144
4 少数株主への配当金の支払額	△3
5 その他	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△689
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額(減少:△)</b>	△193
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	2,146
<b>VI 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	1,952

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	放送事業 (百万円)	システム 関連事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,581	1,919	541	1,454	12,496	—	12,496
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	32	164	282	510	(510)	—
計	8,612	1,951	705	1,737	13,006	(510)	12,496
営業利益又は営業損失(△)	156	△61	371	△59	407	( 0)	406

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	主要な内容
放送事業	テレビ・ラジオの番組及びスポットCM販売 テレビ番組・CM等の制作、テレビ番組制作スタッフ派遣
システム関連事業	ソフトウェア開発・販売・保守、受託計算、機器販売
不動産事業	不動産賃貸業、駐車場運営、ビル管理、不動産仲介
その他事業	産業・広報映画の制作、人材派遣、イベント企画・制作

3 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業費用は「放送事業」で17,106千円、「不動産事業」で841千円、「その他事業」で116千円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)において、本国(日本)以外の国又は地域には子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(4) 平成21年3月期第2四半期の個別業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

【個別経営成績(累計)】

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	9,739	△3.2	484	17.1	612	63.4	625	199.0
20年3月期第2四半期	10,058	2.3	413	△26.1	374	△27.6	209	△50.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	56 02	—
20年3月期第2四半期	18 73	—

【個別財政状態】

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	34,757	22,218	63.9	1,991 60
20年3月期	35,871	22,041	61.4	1,975 51

【個別売上明細】

	前第2四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		増減	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
テレビ収入	7,516	74.7	7,270	74.6	△245	△3.3
ラジオ収入	1,095	10.9	1,097	11.3	1	0.2
不動産事業収入	496	4.9	506	5.2	9	2.0
その他事業収入	949	9.5	864	8.9	△85	△9.0
合計	10,058	100.0	9,739	100.0	△319	△3.2

- (注) 1 四半期個別財務諸表は法定開示におけるレビュー対象ではありません。
- 2 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
- 3 当事業年度については四半期会計基準等の適用初年度であります。「前年同四半期増減率」「前年同四半期の金額」については参考情報として記載しております。